

年 月 日

消費税等仕入控除税額確定報告書

(宛先) 旭川市長

住所

(名称)

(代表者) 氏名

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知を受けた旭川市農福連携助成金について、旭川市農福連携助成金交付要綱第 条の規定に基づき、次のとおり報告します。

- | | | |
|--|---|---|
| 1 助成金の確定額 | 金 | 円 |
| 2 助成金の確定時における消費税等仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の確定申告により確定した助成金に係る消費税等仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 要助成金返還相当額 (3-2) | 金 | 円 |

※ 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し
付表 2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる使用を併せて提出すること）
- ・ 事業実施主体等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該助成金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

※ 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

申告予定時期 年 月

- 6 当該助成金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

※ 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し
- ・ 事業実施主体等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料